

氏 名	堀 場 純 矢
生 年 月 日	
本 籍	
学 位 の 種 類	博士（学術）
学 位 記 番 号	人博甲第 17 号
学位授与の日付	平成 24 年 9 月 26 日
学位授与の要件	課程博士（学位規則第 4 条第 1 項）
学位授与の題目	現代日本の児童養護問題 ―社会的・階層的な視点から― (Problems on Child Nursing in Current Japan: From Social And Hierarchical Points of View)
論 文 審 査 委 員	委員長 伍賀 一道 委 員 井上 英夫, 横山 壽一 高橋 涼子, 石田 道彦

## 学 位 論 文 要 旨

### 1. 研究の視点と方法 （序章）

近年、日本では不況と雇用の不安定化を背景として、雇用労働者層・自営業者層（以下、働く人々）の貧困問題が深刻化している。そのようななか、児童相談所の児童虐待相談対応件数が年間 5 万 5 千件（2010 年度）を超え、過去最高を記録した。こうした現状から、児童養護問題（以下、養護問題）に関する近年の先行研究は、「子ども虐待」に特化したものが多い。

しかし、それらの多くは養護問題の背景にある親の労働・生活問題を、社会のしくみと関連づけて構造的に捉えているとはいえない。そこで本論文では、社会的・階層的な視点から、養護問題の固有性と子育て世帯との共通性・連続性を一体的に捉え、①養護問題の階層性、②子どもと家族への支援、③児童養護施設生活経験者、施設職員からみた制度・施設の課題、これら 3 つの方法による多面的な実証分析をとおして、養護問題の構造を明らかにする。

### 2. 研究結果 （1 章～8 章）

#### (1) 児童養護問題とは何か （1 章）

1 章では、序章で述べた点をふまえ、「養護問題」に関する主な先行研究について、「児童福祉」と「児童養護」の関係を整理した上で、①階層性の視点がない研究、②階層性の視点に依拠した研究の 2 つの視点から分析した。そして、先行研究の問題点と評価すべき点を指摘した上で、「養護問題」を「雇用労働者・自営業者などの社会階層にある子育て世帯の生活の維持・再生産の行き詰まり・困難の問題」として、「養護」を「養護問題に対する制度・施設・サービスの総称」と定義した。

#### (2) 児童養護問題の歴史的背景 （2 章）

2 章では、養護問題の歴史的背景について、時期ごとに分析した。まず、第二次大戦後は戦災孤児・

浮浪児や、生活困窮による棄児が多くみられた。その後の高度経済成長期は、出稼ぎ、集団就職による労働力の大量移動とそのもとでの過酷な労働などにより、父母の「長期入院」による入所が増えた。また、核家族化の進行に伴い、家庭の養育能力が低下し、幼児の入所が増加した。続くオイルショック以降の不況期は、企業の倒産、消費文化やサラ金の隆盛により、父母の「行方不明」「離別」や、非行・不登校が社会問題化し、中学生の入所が増加した。

そして、バブル崩壊以降は、不況と雇用の不安定化のもとで父母の労働環境が悪化し、社会的に孤立して心身を病み、子どもを虐待・放任するに至るほど、追い込まれる状況が増加した。さらに近年は、父母の精神疾患や施設でくらす子どもの健康状態（精神的不安定、暴力・性問題）にみられるように、養護問題が深刻化している。このように時期ごとの入所理由の変化の背景には、雇用と働き方の劣化を基底に、消費文化・生活様式の都市化が助長される社会環境が大きく作用していることが浮き彫りとなった。

### （3） 児童養護問題の階層性 （3章）

3章では、6施設の調査（父母352名）をとおして、養護問題の階層性を実証的に分析した。ここでは、貧困の再生産を背景として、①：親の学歴が低いこと、②：①の結果、「不安定就労」と「無職」が多いこと、③：②が影響して、「国保」と「無保険」の割合が高いこと、④：②の厳しい労働・生活実態を反映して健康問題が深刻で、社会的に孤立していること、⑤転職したとしても前職と同等か、それ以下の労働条件の職場で、階層が固定化していること、⑥結果的に不安定な雇用・労働条件の者同士が結婚して親となっているため、子どもは胎児の頃から不安定な生活を余儀なくされるなど、養護問題を抱える子育て世帯が不安定低所得層で、深刻な貧困問題を抱えていることが浮き彫りとなった。

ここでみたように、親の労働問題を基底として生活問題が深刻化し、最終的に子どもへの虐待・放任などの養護問題として顕在化していた。ただし、養護問題を抱える子育て世帯のように相対的に低い労働条件が軸となって、相対的安定層のそれを押し下げる役割を果たすことから、養護問題の固有性だけではなく、働く人々が抱える労働・生活問題の共通性・連続性を捉える必要がある。

### （4） 児童養護施設でくらす子どもの健康問題 （4章）

4章では、5施設の調査（子ども211名）をとおして、親の生活条件（3章）が、子どもにどう影響しているか、階層性が鋭く反映する健康状態を軸にして分析を行った。さらに、施設入所後の子どもの疾患・症状の変化を分析することにより、制度・施設の課題を明らかにした。

ここでは、親の生活条件が大きく影響し、施設入所時の子どもの健康問題が深刻であること、および、施設入所後に子どもの健康問題が大幅に改善した一方、「精神的不安定」の増加にみられるように、心身に深刻なダメージを受けた子どもが多数入所していることが浮き彫りとなった。この背景には養護問題の深刻さに加えて、措置費や職員配置基準の低さなどの施設の貧困さがある。

ここでみた子どもの健康状態は、養護問題の階層性を鋭く反映しており、この作業をとおして養護問題の深刻さが鮮明になった。しかし、それを一部の貧困層の問題としてではなく、すべての働く人々の健康問題とどう関係しているのか、その共通性・連続性を含めて捉える必要がある。

### （5） 児童養護施設、母子生活支援施設における家族支援 （5章、6章）

まず、5章では3章をふまえ、施設で家族支援がどのようになされているか、そこからみた制度・施設の課題について、児童養護施設11ヶ所の聞き取り調査をもとに分析した。ここでは、施設の定員

規模に応じた家庭支援専門相談員（FSW）の配置、関係機関との連携、体系的な研修の必要性などの制度・施設の課題が浮き彫りとなった。さらに、家族支援が有効に機能するには、職員が養護問題の階層性と親が抱えている生きづらさを理解した上で、職員集団として組織的に家族支援に取り組む必要があることも浮き彫りとなった。

次に6章では、家族支援のノウハウをもっている母子生活支援施設10ヶ所の聞き取り調査から、家族支援のあり方を分析した。ここでは、母子の健康・生活問題の深刻さとともに、夜間の職員体制、心理ケアの手薄さ、家事・育児支援、アフターケア・家庭訪問を行うことが困難であるなど、個別の施設の自助努力では限界があることが浮き彫りとなった。また、母子生活支援施設を管轄する自治体の認識不足により、国が予算化した職種が配置されていない施設があることや、自治体の人事制度（天下り・人事異動）についても多くの課題がみえた。さらに、母親の多くが「生活文化の貧困」と精神的な不安定さを抱えていることから、家事・育児支援やアフターケアを行う職員、心理職、看護師、FSWを配置するとともに、母子が健康で文化的にくらすことができる施設環境の整備・拡充が必要である。

#### （6） 児童養護施設生活経験者からみた制度・施設の課題 （7章）

養護問題の背景には、親の労働・生活問題（3章）があるが、それだけでは養護問題が子どもにどのように現れているか、具体的な姿がみえにくい。そこで7章では、児童養護施設生活経験者（以下、施設生活経験者）8名の聞き取り調査から、養護問題の具体的な姿と制度・施設の課題を分析した。

7章では、①施設生活経験者が抱えている悩み・苦労（社会生活への不安、負い目、自己否定感など）、②施設入所による生活の改善と行事の意義、③職員の役割の重要性、④養護問題の具体的な姿が浮き彫りとなった。ここでみたように、施設生活経験者の多くは、社会経験の少なさ、暴力的な人間関係などの「生活文化の貧困」を背景に、それが彼らの自己否定感と他者への不信感につながり、施設にいたことによる負い目も影響して、人間関係の貧困に至りやすい。さらに制度の不備・不足と、そのもとでの教育機会の格差が彼らの進路選択の幅を狭め、施設生活経験者同士の同棲・結婚など、狭い人間関係のなかで脆弱な生活基盤の者同士が結びついているケースもあった。したがって、ここで明らかになった点をふまえ、制度や施設におけるケアを再検証し、実態に即したものにすることが必要である。

#### （7） 児童養護施設職員の労働問題 （8章）

児童養護施設職員（以下、職員）の雇用・労働条件や職員配置基準は、養護問題対策の水準を示しており、それがケアの質に大きく影響している。それは、養護問題対策の中身の問題である。そこで8章では、5施設（職員91名）の調査から、職員の労働問題とそこからみた制度・施設の課題を浮き彫りにした。

8章では、①正規職員の名目賃金は、関連職種と比較して低くないが、「働き方」の視点からみると問題があること、②非正規率が高まっていること、③健康問題を抱えながらも、仕事にやりがいをもつ職員が多いこと、④職員の多くが辞めたいと思ったときに、同僚・上司に支えられていること、⑤研修への意欲・満足度の高さ、⑥労働組合（以下、労組）の重要性と認知度の低さ、⑦児童相談所を含めた職員配置基準・施設整備予算の拡充が必要であることが浮き彫りとなった。

また、「労組の有無別」では、ともに「有休」消化率が低く、健康問題も深刻だが、「労組あり」の施設は、学歴で「大学卒」、雇用形態で「正規」、勤務形態で「継続勤務」、「研修」の参加率が高く、

職員集団もまとまっている。本調査はサンプル数が少なく、統計的な分析としては限界があるが、先行研究をふまえると、職員が安心して働くことができる労働条件・労働環境、および、労組と職員集団づくりの重要性が浮き彫りとなった。

### 3. 結論と課題 （9章）

9章では、本論文の結論とともに、養護問題の固有性と子育て世帯との共通性・連続性、および、養護問題の固有性に対応した政策課題について総括的に述べた。その上で、本研究で得られた知見と意義、今後の研究課題について述べた。

#### (1) 養護問題の固有性

施設入所ケースは、①祖父母の代からの貧困の再生産を背景として、②「低学歴→不安定就労→失業→借金→健康状態の悪化→虐待、放任→施設入所」という経路を辿ることが多い。親の多くは、①と②の厳しい労働・生活条件に長期間おかれ続けた結果、「生活文化の貧困」を背景として、精神的な不安定さ、自己否定感と他者への不信感を根強く抱えている。そうした限られた人間関係のなかで、不安定な生活基盤の者同士が結びつき、不安定な生活のなかでギャンブルやアルコールに依存し、風俗への就労、精神疾患、多額の借金を抱えるなど、若くして人生の見通しがつかないほど追い込まれた姿も多くみられる。

このような場合、資産や頼れる地縁・血縁関係があれば、養護問題が極限に至るほど深刻化する危険性は低くなる。しかし、それが無い場合、一旦、失業や疾病などの問題に直面すると、家庭崩壊が容易に起きる。この養護問題は深刻化・潜在化しやすい。このように養護問題の固有性とは、貧困の再生産を背景として、資産や地縁・血縁関係がないなかで、深刻な労働・生活条件に長期間おかれ続けた結果、社会的に孤立して心身を病み、生きる意欲すら奪われた状態である。

#### (2) 養護問題と子育て世帯との共通性・連続性

日本ではバブル崩壊以降、企業の倒産、リストラによる慢性的失業が続き、不安定雇用労働者が増加した。こうしたなかで、近年は大企業の正社員であっても、成果主義によって精鋭的な働き方が要求され、労働環境が悪化している。また、近年の子ども虐待事件をみると、相対的安定層であっても、父親の長時間労働、単身赴任により、母親に育児負担が集中し、精神的に追い詰められ、虐待に至っているケースがあった。このように近年は、養護問題の裾野が広がっている。

次に日本における階層構成をみると、施設職員は公務員と比較すると労働条件は低いものの、相対的に安定している。一方、養護問題を抱える子育て世帯は最下層に位置しており、社会の矛盾を集約・体現した存在である。彼らのように深刻な労働・生活条件におかれた階層の常態化・拡大は、相対的安定層の労働・生活条件を低位に押し留めることになる。また、日本は社会政策・社会福祉制度が脆弱であるため、相対的安定層であっても、生計中心者の失業、疾病を契機に貧困層へ陥る可能性は否定できない。したがって、階層や問題の現れ方に差異はあっても、働く人々としての共通性・連続性がある。

#### (3) 養護問題の固有性に対応した政策課題

養護問題が深刻化した背景には、日本における社会政策・社会福祉制度の脆弱さがある。施設でくらす子どもの親の多くは、「生活文化の貧困」を背景として、家事・育児の知識が希薄で、金銭管理の

面においても具体的な支援を必要としている。また、彼らの多くは低学歴で資格がないのに加えて、長年、深刻な労働・生活条件のもとにおかれ続けた結果、精神的な不安定さを抱えており、自助によって安定的な仕事に就き、働き続けることが困難である。

そのため、社会福祉制度の改善や、雇用保険・児童手当の拡充による所得保障だけではなく、社会的企業や就労先企業の開拓、ハローワークや企業面接の付き添いなどを行うジョブコーチの配置による就労支援、および、保健師・保育士などの専門職によるアウトリーチ型の家事・育児支援などの施策を国・自治体行政の責任で整備・拡充する必要がある。

#### (4) 本研究で得られた知見と意義、今後の研究課題

本論文では、①養護問題の現代的特質を明らかにしたこと、②社会的・階層的な視点から、養護問題の固有性と共通性・連続性を一体的に捉えることにより、その構造とそれに即した政策課題を明らかにしたこと、③養護問題の多面的な実証分析をとおして、その構造を明らかにしたことに意義があると考えられる。

しかし、本論文は理論的な分析の不十分さや、7章と8章の調査対象のサンプル数が少なく、統計的な分析としては限界があるなど、多くの課題が残った。そこで今後、追加調査を行うとともに、①養護問題の地域性、②施設職員の養成課程のあり方、③養護問題を解決するための方策についても研究を進めたい。

## Abstract

In recent years, because of the rapid increase of child abuse, many previous research studies on child nursing problems were carried out. However, many of those were focused only on child abuse itself; they did not have a structural view from the background of parents' work and livelihood problems. To reveal the structure of child nursing problems, the author comprehensively considered the characteristic properties of child nursing problems and the commonality and continuity of families with children from the social and hierarchical viewpoint, and conducted a multifaceted survey of the actual condition of children living in a child nursing institution, their parents, people who have the experience of living in a child nursing institution, and staff who work in the institution.

As a result, the following 7 points are revealed: (1) Recent child nursing problems are posed by the background of parents' serious work and livelihood problems which are based on unstable employment and reproduction of poverty and abuse, (2) most of the children in child nursing institutions are from families in the unstable and lower income group, (3) parents' work and livelihood problems reflect on serious health problems of their children, (4) appropriate staffing depending on the capacity of the institution, organizational efforts of the staff, and systematical training are necessary for effective family support in the child nursing institutions, (5) concrete figures of child nursing problems from the perspective of people who have the experience of living in a child nursing institution, (6) serious working problems among the child nursing institution

staff and necessity for expansion of budgets and staffing, and (7) policy issues corresponding to the structure of child nursing problems (parents' employment and income security, outreach support for domestic care and child rearing).

## 論文審査の結果の要旨

### (1) 論文の課題と構成

近年、児童相談所への虐待相談件数が著しく増加し、養護施設への入所児童数も急増するなど児童養護問題（以下、養護問題と略す）は大きな社会問題となっている。本論文は、養護問題の現代的特質とその構造について、施設入所児童・親・施設生活経験者・施設職員などを対象とする多面的実態調査を踏まえて理論的、実証的に明らかにするとともに、養護問題への政策課題を示すことを課題としている。

まず、序章（研究の視点と方法）では、近年の養護問題の研究が「子ども虐待」（養護問題の現象形態）に特化する傾向にあることを批判し、問題の背景にある親の労働・生活問題を含めて、社会的・階層的視点からトータルに捉えること、及び養護問題の固有性、共通性・連続性に着目することを提示している。「養護問題の固有性」とは、社会階層の最底辺に長期間滞留している世帯に集中的に現れる貧困の世代間再生産を背景に、低水準の労働生活条件、社会的孤立、生活文化の貧困、心身の健康の悪化などが作用した結果、子どもへの虐待や放任として現れることを意味する。これら労働生活条件の厳しさ、希薄な社会関係、生活文化の貧困などは程度の差はあれ、今日の労働者層・自営業層も直面しており、養護問題は最底辺層に限定されるものではない。この意味で養護問題には「共通性・連続性」があるとしている。

1章（児童養護問題とは何か）では、養護問題に関する主要な先行研究について、社会階層的視点の有無にそって検討している。子ども虐待に関する研究の主流が家族病理や子育て負担感の増加に焦点をあてていることを批判する一方、階層性の視点に立った研究では、養護問題の固有性の視点が希薄である点を指摘し、養護問題に関する筆者の視点の独自性を明確にしている。

2章（児童養護問題の歴史的背景）は、第2次大戦後から今日までを6つに時期区分し、養護問題の発現形態の推移とそれを規定している背景と要因を明らかにしている。今日の養護問題の多くは虐待、放任、親の精神疾患の増加を直接の契機としているが、その背景には貧困の世代間連鎖に加えて、ワーキング・プアに象徴される労働・生活の貧困、社会的孤立化（人間関係の貧困）があることを示している。

3章から8章までは児童養護施設（以下、施設）でくらす子ども・親・施設生活経験者・施設職員などに対する調査をとおして、今日の養護問題の特徴を多面的に描いている。3章（児童養護問題の階層性）は、6つの施設でくらす子どもの親（父179名、母173名）を対象にした学歴、施設経験の有無、職歴、就労・所得、社会保険、住居、健康状態などに関する実態調査をもとに考察している。量的調査のほかに親の生活歴と職歴に関する詳細な事例調査も実施している。これらをとおして、①祖父母の代からの貧困と虐待の再生産を背景として、両親の大半が深刻な労働・生活問題をかかえており、低位の社会階層に属すること、②「低学歴→不安定就労・失業→借金→健康状態の悪化→虐待・放任→子どもの施設入所」という経路をたどるケースが多いこと、③夫からのDVや離婚後の生活困窮などが重なって、母親に精神疾患が多いことなどが明らかにされている。4章（児童養護施設でくらす子どもの健康問題）では、施設入所児童について、入所前と入所後で健康状態（身体及び精神疾患、障がい、その他）がどのように改善されたか、逆に悪化したかを調査している（5施設、211名対象）。

養護問題を生み出す要因に親の生活基盤の脆弱さがあるが、その基盤の強化は養護問題の改善にとって不可欠である。5章（養護施設における家族支援）では11施設を対象にした家庭支援専門相談員

(FSW) による支援の実態調査を踏まえて家族支援のあり方について検討している。つづいて6章(母子生活支援施設からみた家族支援)では母子生活支援施設の調査をとおして、生活困難を抱える母親に対する職員の関わり方と施設の体制について考察している。

養護施設のあり方の検討はそこでの生活体験を有する当事者の声を踏まえることが不可欠である。7章(児童養護施設経験者からみた制度・施設の課題)は施設経験者8名に聞き取り調査を行い、養護問題が当事者のその後の生き方に及ぼしている影響を分析し、施設や制度の課題を明らかにしている。人間関係の貧困の改善は容易でなく、施設生活経験者同士の結婚に示されるように、脆弱な生活基盤の者同士が結びついている実態を浮き彫りにしている。

養護施設におけるケアの質を決定づけている大きな要因は施設職員の労働条件や配置基準である。8章(児童養護施設職員の労働問題)では5施設を対象に職員の雇用形態、賃金水準、健康状態、仕事への意欲、離職意志の有無、労働組合の有無などを調査し、労働環境が子どもたちに接するうえでどのような影響をもたらしているかについて考察している。

9章(結論と課題)では、これまでの考察をもとに、現代の養護問題の構造について、貧困の世代間再生産(世代的継承性)を背景とする養護問題の固有性と、一般階層と共通する側面に注目する共通性・連続性の2つの点から改めて整理し、そのうえで養護問題に対する政策課題を提起している。

## (2) 評価

審査委員会は、上記「論文の課題と構成」で指摘した本論文の特徴を踏まえて、「博士学位論文の審査基準と審査項目」にしたがって下記のとおり評価した。

①現代の児童養護問題の特徴、その背景と要因を探り、政策課題を提起するという本論文の課題設定と問題意識は、人間社会環境研究科の研究として妥当である。

②児童養護問題に関する最新の研究成果を整理したうえで、現代日本の児童養護問題の構造について階層的視点から捉えることを重視し、その固有性と共通性・連続性を明らかにしたことは養護問題の理論に新たな知見を付け加えたものと評価できる。

③実施困難な養護施設の実態調査を丹念に行い、入所児童の親の階層分析、子どもの健康状態、家庭支援、施設経験者の現状、職員の労働問題などの多角的考察をとおして、養護問題の構造を解明しており、結論に至るプロセスは論理的かつ実証的である。またプライバシーに配慮しつつ、調査結果を的確にまとめたことは養護問題の今後の研究に資するものである。

同時に、審査委員会では、1)養護問題の固有性と共通性・連続性の相互の関わりについて、さらに綿密に明らかにすべきであること、2)筆者はアウトリーチ型支援の重要性に言及しているが、同時に生活基盤の整備との関連についてより明確にすること、3)生活文化の貧困が生まれる社会的背景についてさらに考察を深めるべきことなどが指摘された。これらを筆者の今後の研究課題とすることが期待される。

筆者はこれまでに児童養護問題に関する論文を査読付き学会誌および専門誌などに掲載しており(参考論文として5点提出)、関係学会において一定の評価を得ている。以上を総合して、審査委員会は全員一致して本論文が課程博士学位論文(博士(学術))として合格水準に達していると判定した。